

経済マンスリー [中国]

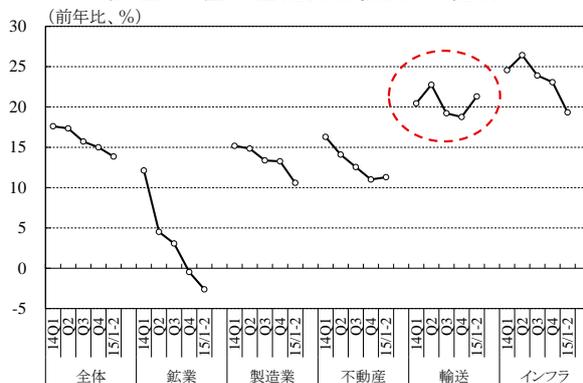
景気減速感が強まるなか、地方経済への支援を強化

中国経済は、減速感が強まっている。足元の経済指標は、春節の影響による歪みを排除するため 1-2 月平均でみると、工業生産が前年比+6.8% (12 月：同+7.9%)、固定資産投資 (都市部、年初来累計) が同+13.9% (同+15.7%)、小売売上高が同+10.7% (同+11.9%) と減速した。3 月の製造業 PMI (HSBC 調査) も、新規受注の悪化などを背景に 49.2 と 11 ヶ月ぶりの低水準となった。また、2 月の住宅販売価格は、前月比▲0.4%と下落が続いており、高水準の在庫を抱える地方を中心に調整圧力は根強い。

こうしたなかで景気を下支えしているのは、公共投資と金融緩和である。固定資産投資の内訳をみると、鉱業、製造業、不動産などの減速が続くなか、鉄道を中心とする輸送分野での公共投資が高めの伸びを維持し、全体を下支えしている (第 1 図)。また金融面では、2 月の新規社会融資総量が前年比+44.1%と昨年 6 月以来の高い伸びとなった (第 2 図)。内訳では、政府が規制を強化している委託・信託貸付が同▲13.5%と減少する一方、銀行貸出が同+45.2%と高い伸びを示した。マネーサプライ (M2) も、同+12.5%と 5 ヶ月ぶりに前月の伸びを上回るなど、預金準備率引き下げなどを通じた金融緩和策による一定の効果が表れてきたとみることができる。さらに 3 月末に中国人民銀行および財務部は、住宅市場の梃入れに向けた追加の措置として、住宅購入時の頭金比率の一部引き下げや住宅売却に係る減税措置などを発表した。

他方、財務部は、3 月中旬に地方政府債務の交換プログラムの概要を公表した。これによると、地方政府は、融資プラットフォームを通じて借り入れた債務と交換することを目的に、総額 1 兆元の債券の発行が可能となる。2015 年に償還を迎える地方政府債務残高 (総額 2.8 兆元) のうち、政府が直接返済責任を負う債務 (1.9 兆元) の 5 割強に相当する。これにより政府は、地方政府の年間 400 億元～500 億元の利子負担の軽減とともに、金融システムの不安定化リスクの緩和を目指している。この先も、地方政府の支援と景気失速の回避に向け、財政・金融の両面から下支えが当面継続されると予想される。

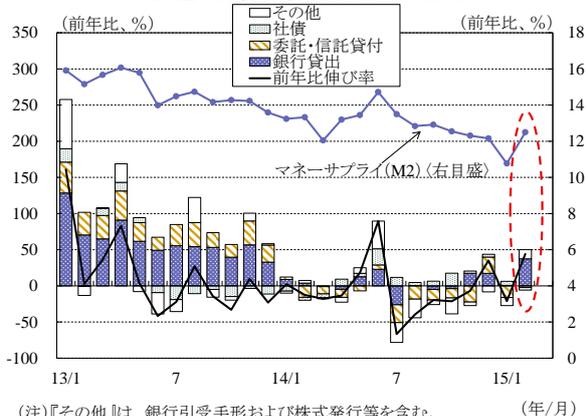
第1図：中国の固定資産投資 (業種別)



(注)『インフラ』は、水利・環境・公共施設。

(資料) 中国国家统计局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：新規社会融資総量の推移



(注)『その他』は、銀行引受手形および株式発行等を含む。

(資料) 中国人民銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。